



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月20日

会社名 ジャパンシステム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9758

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 藪 稔

TEL (03)3795-1311

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.1%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,203	(2.0)	503	(82.5)	516	(74.7)
16年3月期	10,407	(2.2)	276	(62.3)	295	(60.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	259	(200.1)	9	67	-	-	7.0	8.4	5.1			
16年3月期	86	(79.2)	3	32	-	-	2.4	4.7	2.8			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 26,046,090株 16年3月期 26,046,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	6,324		3,849		60.9	147	50	
16年3月期	5,994		3,601		60.1	138	28	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 26,046,090株 16年3月期 26,046,090株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,034		16		-		1,618	
16年3月期	167		365		300		566	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,600		204		102	
通期	10,350		610		320	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

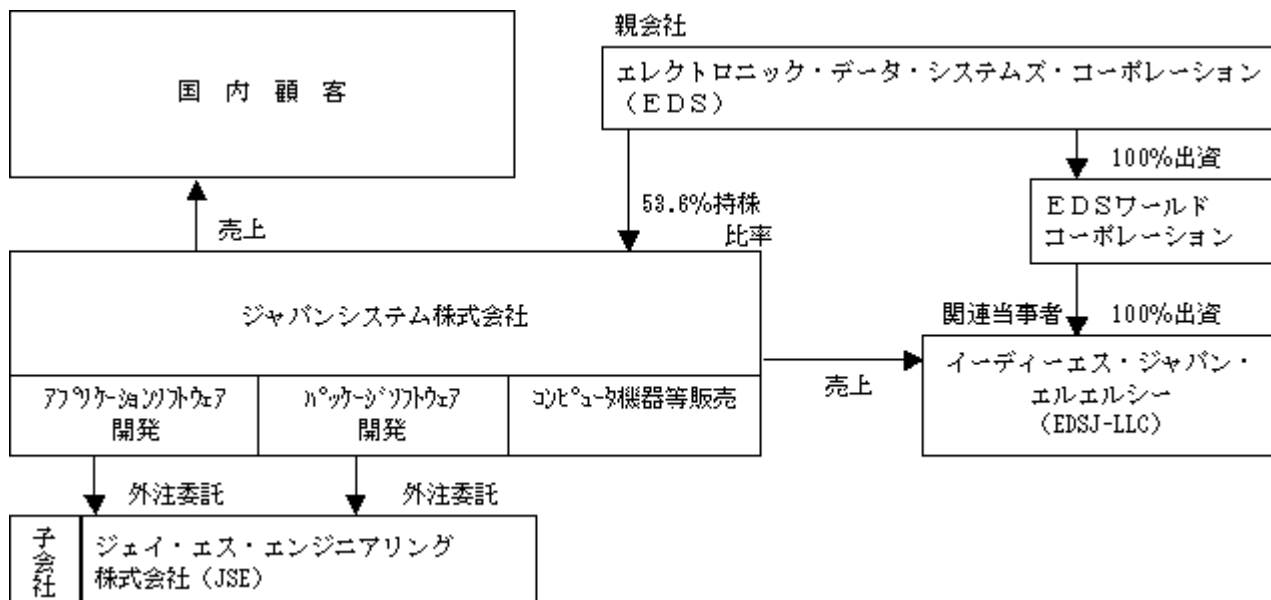
コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン、ルーター等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記のようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社 (JSE)	100.0%	ソフトウェアの製造及び運用管理

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後の事業推進にあたり、ITを通じ社会へ貢献すること、お客様のためにベストをつくすこと、事業を発展させ株主様の負託に応えること、人の幸せを実現するため努力することを経営理念としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。又、内部留保金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

当社は平成3年3月期（第22期）以降、誠に遺憾ながら無配を継続しており、この間、事業構造改革や財務体質の改善等の経営合理化を徹底して遂行してまいりました。その結果、平成17年3月期の業績におきまして、経常利益及び当期純利益が当初の業績予想どおり推移し、対前年度比で大幅な増益となりましたので、利益配当金は1株につき3円の復配とさせていただきます。又、今後の配当方針につきましては、事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社の投資単位の引下げについては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移、取引高等を勘案しながら検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当業界の価値観の変化すなわち、構造的・質的变化（＝「パラダイム・シフト」）に対し、速やかに対応すべく、事業の基調に「変革」をテーマとして掲げ、事業構築に取り組んでまいりました。特に今般、平成3年以来、14年ぶりの復配は当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションのグループ力が漸く発揮された出来事として象徴的な年でありました。今後、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーと当社は幅広い顧客層に対し、当社のシステム開発力・システム構築力に加え、イーディーエス・ジャパン・エルエルシーのアウトソーシングに係る確固とした技術基盤を持って、両社の卓越した営業力とグループのワールドワイドに及び製品調達力の次世代を睨んだ総合力でIT業界のリーディングカンパニーとして、日本での新たな展開を図り、更なる成長力・収益力の実現を進めてまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の経営課題として、激しさを増す企業間競争を勝ち抜き、新規顧客、マーケットの開拓を推し進めるため親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとのコラボレーション効果を最大限に発揮しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

- ・ISO9001を基盤に据えたシステム開発力・システム構築力の強化
- ・個人情報保護の堅牢及び他社との差別化を図るための情報セキュリティ教育の確立

収益性の拡大

- ・グループの総合力を活かした顧客訴求力の強化
- ・既存事業の見直しと資源再配分

成長性の確保

- ・重点分野、特に自治体マーケット拡大へ向けた経営資源の集中と、トップシェアポジションの確立
- ・ジャパンシステムモデルのアウトソーシングビジネスの確立

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社は、監査役総数3名に対し、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役は選任していません。
- ・取締役会以外に、迅速な意思決定を図るための補完機関及び業務執行機関である経営委員会を毎月開催しております。
- ・顧問弁護士とはかねてより顧問契約を締結し、必要に応じて法務面でのアドバイスを受けております。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・各事業部には業務執行責任者として事業部長を置き、日常の業務を遂行しております。又、事業部長を監督する責任者として各事業部に担当取締役を置いております。これにより事業部内においても内部統制の整備を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）推進等の専門委員会を設け、単独の事業部内にとどまらず全社を横断的に管理、指導することにより、リスクの発生を抑制しております。
- ・個人情報の取扱において、社内規定に基づき毎年、個人情報保護の研修を行っております。又、ISMSの認証取得も段階的に進めております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・経営目的に照らし、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査担当による監査を行っております。
- ・監査役については取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を隔月開催し会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。
- ・会計監査については、あずさ監査法人と商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続関与年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 中村 嘉彦	あずさ監査法人	10年
指定社員 業務執行社員 大塚 敏弘	あずさ監査法人	3年

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名で構成されております。

e. 役員報酬・監査報酬の内容

- ・役員報酬の内容につきまして、当社の社内取締役に対する報酬内容は、平成3年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく報酬の限度額250,000千円の範囲内で支給しております。なお、不確定額の報酬、非金銭報酬はいずれも支給していません。又、社外取締役に対する報酬は、当社では社外取締役が現在いないため支給していません。
- ・監査報酬の内容につきまして、当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、商法並びに証券取引法に基づく監査証明に係るものであり、報酬金額は16,000千円であります。上記以外の報酬の内容は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表作成に関連する助言業務に係るものであり報酬金額は2,172千円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役を2名選任しており、社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社では社外取締役が現在いないため特別な人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を原則3ヶ月毎に開催するほか、経営委員会を毎月1回開催し、経営の基本方針・意思・法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、更なる意思決定の充実化、迅速化を図りました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
エレクトロニック・データ・システムズ・ コーポレーション	親会社	54.06	ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の54.06%を保有する筆頭株主であります。当社グループは今後とも関係維持を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーからソフトウェアの開発業務を請負っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の拡大基調などから企業業績が好調に推移し、雇用環境の改善により個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は回復基調を保ちました。一方、年度後半は原油価格の高騰や急速な円高の進行に加え、台風や地震といった自然災害の影響もあり、需要の伸び悩みと在庫の積み上げを背景に生産調整が続くなど、景気は一時的な停滞局面が見られました。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資の回復に伴い、需要が増加する兆しが現れ始めたものの、開発期間の短縮、価格低減などの更なる生産性の向上はもとより、IT投資案件の小口化、受注競争の激化、又、中核となるプロジェクトリーダー及びシステムエンジニアの不足、中国など海外との競合なども加わり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとして、以下の活動を積極的に行ってまいりました。

行政運営支援サービス（FAST-Web版）の品質安定化と販売強化

当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」（FAST-Web版）の構築において、品質の安定化に努め、販売強化を図ってまいりました。

新規顧客の開拓

当社グループ独自のノウハウやソリューション等を生かして差異化を推進し、既存の基盤ビジネスであります自治体マーケット、NTTグループのバランスのとれた永続的な発展及び民需ビジネスの新規顧客マーケットの拡大に努めてまいりました。

大型プロジェクトの収束

一部の大型プロジェクトにおいて、開発期間の遅延による費用負担増により、採算性が悪化していた開発を収束させることができました。

IP電話、ネットワーク構築などの新規ビジネス展開

新規ビジネスとして、IP電話、ネットワークのインフラ構築など、新たなビジネスの創出に取り組んでまいりました。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得

個人情報保護法の施行に先立ち、「情報セキュリティマネジメントシステム」（ISMS）の認証を取得したことにより社会的信頼を高めることが出来ました。

以上のとおり積極的に取り組んでまいりましたが、自治体の合併、競争入札の激化による受注減と価格の低減、生産性向上への要求により売上は横ばいとなりました。しかしながら、採算性が悪化しておりました大型プロジェクトの収束、プロジェクト管理の徹底及び原価低減の強化により収益が改善し、利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102億3百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、経常利益は5億16百万円（前連結会計年度比74.7%増）になりました。又、当期純利益は2億59百万円（前連結会計年度比200.1%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア部門は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当期におきましては、新規顧客の開拓及び積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は72億28百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発が中心であります。当期におきましては、当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」（FAST-Web版）の品質安定化に努め、新規顧客への販売強化を図ってまいりましたが、自治体の合併、競争入札の激化による受注減により、売上高は9億98百万円（前連結会計年度比9.1%減）にとどまりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン、ルーター等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売が中心であります。当期におきましては、利益の薄いハードウェアの販売を極力抑え、高付加価値商品を提供してまいりましたが、顧客企業による販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、売上高は19億76百万円（前連結会計年度比17.5%減）にとどまりました。

次期の見通しは次のとおりです。

情報サービス産業におきましては、価格低減、生産性向上の要求に加え、開発期間の短縮、競争激化により一段と厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、厳しい環境を克服し、企業間競争を勝ち抜くためにより一層の品質、生産性の向上に加え、着実な持続的成長が可能な基盤づくりを最重要事項と捉え、アプリケーションソフトウェア開発部門におきましては、新規顧客及びマーケットへの積極的な提案営業の展開を図り、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に発展させてまいります。次にパッケージソフトウェア開発部門におきましては、自治体の合併、競争入札の激化など取り巻く環境は厳しいものではございますが、当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」（FAST-Web版）の新規顧客への販売強化を図ってまいります。なお、コンピュータ機器等販売部門におきましては、依然、顧客企業による販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、非常に厳しいものではございますが、お客様のニーズにあった高付加価値商品を提供してまいります。

平成18年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高103億50百万円、経常利益6億10百万円、当期純利益3億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前期の2倍以上である462百万円と大きく増加し、また、売上債権の回収、前受金及び退職給付引当金の増加等の要因により前連結会計年度に比べ1,051百万円の大幅な増加になりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,618百万円（前年同期比185.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年同期比518.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を前期の2倍以上である462百万円確保したことに加え、営業活動資金の収入として売上債権の回収による300百万円、前受金の増加による242百万円、退職給付引当金の増加による203百万円、法人税等の還付による156百万円がありました。また、支出として仕入債務の減少による456百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16百万円（前連結会計年度は得られた資金365百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得及び使用した資金はありません。（前連結会計年度は使用した資金300百万円）これは当連結会計年度において借入等の財務活動を行わなかったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	53.4	60.1	60.9
時価ベースの自己資本比率（％）	75.6	89.9	119.0
債務償還年数（年）	14.6	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	188.9	0.0

（注）1．各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼を得られるよう、品質重視の商品開発を行っておりますが、開発期間や仕様等の変更などの様々な要因により開発プロジェクトの開発コスト及び開発期間の延長に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。又、当社グループの主要顧客である、NTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。なお、個人情報の取扱において、社内規定に基づき毎年、個人情報保護の研修を行っておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、お客様からの社会的信用を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		566,974		1,618,497		
2. 受取手形及び売掛金		2,125,660		1,825,375		
3. たな卸資産		792,872		869,235		
4. 未収入金		90,441		74,454		
5. 未収還付法人税等		156,569		-		
6. 繰延税金資産		467,335		246,386		
7. その他		35,142		33,431		
貸倒引当金		1,197		1,299		
流動資産合計		4,233,799	70.6	4,666,081	73.8	432,282
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		37,589		31,573		
(2) 工具器具及び備品		211,112		210,775		
(3) 土地		25,729		25,729		
有形固定資産合計		274,431	4.6	268,078	4.2	6,352
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		232,067		176,135		
(2) ソフトウェア仮勘定		43,891		6,465		
(3) その他		9,348		9,348		
無形固定資産合計		285,307	4.8	191,949	3.0	93,357
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		197,842		165,929		
(2) 賃貸不動産		12,149		11,754		
(3) 保証金		359,109		353,483		
(4) 会員権		89,900		87,500		
(5) 繰延税金資産		619,549		657,152		
貸倒引当金		77,900		77,900		
投資その他の資産合計		1,200,650	20.0	1,197,920	19.0	2,729
固定資産合計		1,760,388	29.4	1,657,948	26.2	102,440
資産合計		5,994,188	100.0	6,324,030	100.0	329,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,019,685		562,696		
2. 未払金		81,592		85,326		
3. 未払費用		117,303		149,914		
4. 未払法人税等		15,684		35,133		
5. 未払消費税等		45,991		63,799		
6. 前受金		112,438		355,307		
7. 預り金		43,249		42,088		
8. 賞与引当金		273,640		282,710		
流動負債合計		1,709,585	28.5	1,576,975	24.9	132,609
固定負債						
1. 退職給付引当金		637,361		840,406		
2. 役員退職慰労引当金		45,511		56,839		
固定負債合計		682,872	11.4	897,245	14.2	214,373
負債合計		2,392,457	39.9	2,474,220	39.1	81,763
(資本の部)						
資本金	2	1,302,591	21.7	1,302,591	20.6	-
資本剰余金		1,883,737	31.4	1,883,737	29.8	-
利益剰余金		391,906	6.6	651,701	10.3	259,795
その他有価証券評価差額金		25,507	0.4	13,791	0.2	11,716
自己株式	3	2,012	0.0	2,012	0.0	-
資本合計		3,601,730	60.1	3,849,809	60.9	248,078
負債及び資本合計		5,994,188	100.0	6,324,030	100.0	329,841

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
売上高	1		10,407,363	100.0		10,203,215	100.0	204,148	
売上原価			8,964,576	86.2		8,507,729	83.4	456,847	
売上総利益			1,442,787	13.8		1,695,485	16.6	252,698	
販売費及び一般管理費			1,166,679	11.2		1,191,712	11.7	25,033	
営業利益			276,107	2.6		503,773	4.9	227,665	
営業外収益									
1. 受取利息			166			182			
2. 受取配当金			7,665			4,640			
3. 受取賃貸料			2,168			1,068			
4. 保険配当金			5,344			771			
5. 債務整理益			2,824			-			
6. 受取手数料			3,041			3,099			
7. 法人税等還付加算金			-			4,186			
8. その他			377	21,587	0.2	159	14,106	0.1	7,480
営業外費用									
1. 支払利息			886			-			
2. 賃貸不動産減価償却 費			668			394			
3. 賃貸不動産管理維持 費			473			250			
4. 原状回復費			-			934			
5. その他			70	2,098	0.0	35	1,615	0.0	483
経常利益				295,596	2.8		516,264	5.0	220,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		20,000			11,500			
2. 固定資産売却益	2	4,456			-			
3. 貸倒引当金戻入益		2,896	27,353	0.3	-	11,500	0.1	15,853
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		460			-			
2. 退職給付会計変更時 差異償却額		64,995			64,995			
3. 固定資産売却損	3	71,395			-			
4. 固定資産除却損	4	2,307			393			
5. 固定資産撤去費		11,839			-			
6. 投資有価証券売却損		784	151,782	1.5	-	65,388	0.6	86,393
税金等調整前当期純 利益			171,166	1.6		462,375	4.5	291,208
法人税、住民税及び 事業税		20,585			11,227			
法人税等調整額		64,000	84,586	0.8	191,353	202,580	2.0	117,994
当期純利益			86,580	0.8		259,795	2.5	173,214

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,883,737		1,883,737	-
資本剰余金期末残高			1,883,737		1,883,737	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			306,319		391,906	85,586
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		86,580	86,580	259,795	259,795	173,214
利益剰余金減少高						
1. 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		994	994	-	-	994
利益剰余金期末残高			391,906		651,701	259,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		171,166	462,375
減価償却費		14,012	11,721
無形固定資産償却額		56,016	103,111
賞与引当金の増加額		19,664	9,070
退職給付引当金の増加 額		193,576	203,045
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		10,181	11,328
貸倒引当金の増加額 (減少額)		84,935	101
受取利息及び受取配当 金		7,831	4,822
支払利息		886	-
固定資産売却損		66,939	-
固定資産除却損		2,307	393
投資有価証券売却益		19,215	11,500
売上債権の減少額		592,929	300,285
たな卸資産の増加額		249,509	76,363
仕入債務の減少額		438,941	456,989
未払金の増加額		4,134	3,733
前受金の増加額(減 少額)		29,450	242,869
預り金の増加額(減 少額)		2,397	1,161
未払消費税等の増加額 (減少額)		8,771	17,807
会員権と貸倒引当金の 相殺による減少額		82,347	-
その他		67,030	73,229
小計		419,778	890,558
利息及び配当金の受取 額		7,831	4,822
利息の支払額		886	-
法人税等の支払額		259,267	17,020
法人税等の還付額		-	156,569
営業活動によるキャッ シュ・フロー		167,455	1,034,930

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得に よる支出		6,259	6,212
投資有価証券の売却に よる収入		101,710	29,900
連結範囲の変更に伴う 子会社株式売却による 支出		6,177	-
有形固定資産の取得に よる支出		19,020	5,366
有形固定資産の売却に よる収入		327,072	-
無形固定資産の取得に よる支出		62,657	9,754
敷金及び保証金の差し 入れによる支出		22,020	1,911
敷金及び保証金の返還 による収入		15,027	7,536
賃貸不動産の売却によ る収入		35,676	-
その他		2,400	2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		365,751	16,592
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額		300,000	-
自己株式の取得による 支出		102	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		300,102	-
現金及び現金同等物の増 加額		233,103	1,051,522
現金及び現金同等物の期 首残高		333,870	566,974
現金及び現金同等物の期 末残高		566,974	1,618,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていたトータルシステム(株)については、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度上期より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ウェブコムについては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度上期より持分法適用の関連会社から除外しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性により、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,981千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は128,901千円であります。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は135,938千円であります。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">103,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,040千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,266千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">481,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,088千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,057千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">76,995千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">97,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">2,470千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456千円</td></tr> </table> <p>3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71,395千円</td></tr> </table> <p>4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,249千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307千円</td></tr> </table>	販売促進費	103,513千円	役員報酬	68,040千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,266千円	給料手当・賞与	481,204千円	賞与引当金繰入額	41,088千円	退職給付費用	30,057千円	福利厚生費	76,995千円	地代家賃	97,137千円	貸倒引当金繰入額	4千円	建物及び構築物	1,986千円	賃貸不動産	2,470千円	計	4,456千円	土地	71,395千円	建物及び構築物	2,249千円	工具器具及び備品	57千円	計	2,307千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">65,805千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,328千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">532,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,122千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69,657千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">99,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table>	販売促進費	65,805千円	役員報酬	69,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円	給料手当・賞与	532,961千円	賞与引当金繰入額	45,262千円	退職給付費用	33,122千円	福利厚生費	69,657千円	地代家賃	99,323千円	貸倒引当金繰入額	101千円	工具器具及び備品	393千円
販売促進費	103,513千円																																																				
役員報酬	68,040千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,266千円																																																				
給料手当・賞与	481,204千円																																																				
賞与引当金繰入額	41,088千円																																																				
退職給付費用	30,057千円																																																				
福利厚生費	76,995千円																																																				
地代家賃	97,137千円																																																				
貸倒引当金繰入額	4千円																																																				
建物及び構築物	1,986千円																																																				
賃貸不動産	2,470千円																																																				
計	4,456千円																																																				
土地	71,395千円																																																				
建物及び構築物	2,249千円																																																				
工具器具及び備品	57千円																																																				
計	2,307千円																																																				
販売促進費	65,805千円																																																				
役員報酬	69,997千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円																																																				
給料手当・賞与	532,961千円																																																				
賞与引当金繰入額	45,262千円																																																				
退職給付費用	33,122千円																																																				
福利厚生費	69,657千円																																																				
地代家賃	99,323千円																																																				
貸倒引当金繰入額	101千円																																																				
工具器具及び備品	393千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">566,974千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,974千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	566,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	566,974千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,618,497千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,497千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,618,497千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,618,497千円
現金及び預金勘定	566,974千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	566,974千円												
現金及び預金勘定	1,618,497千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,618,497千円												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> <td style="text-align: right;">14,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> <td style="text-align: right;">14,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581	合計	29,834	15,253	14,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,194</td> <td style="text-align: right;">13,193</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,194</td> <td style="text-align: right;">13,193</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001	合計	25,194	13,193	12,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581																						
合計	29,834	15,253	14,581																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001																						
合計	25,194	13,193	12,001																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,751千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,992千円	1年超	7,759千円	合計	14,751千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,210千円	1年超	6,927千円	合計	12,137千円												
1年内	6,992千円																								
1年超	7,759千円																								
合計	14,751千円																								
1年内	5,210千円																								
1年超	6,927千円																								
合計	12,137千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,948千円	減価償却費相当額	11,460千円	支払利息相当額	327千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,934千円	減価償却費相当額	7,680千円	支払利息相当額	220千円												
支払リース料	11,948千円																								
減価償却費相当額	11,460千円																								
支払利息相当額	327千円																								
支払リース料	7,934千円																								
減価償却費相当額	7,680千円																								
支払利息相当額	220千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	67,249	110,192	42,942	55,061	78,279	23,217
	小計	67,249	110,192	42,942	55,061	78,279	23,217
合計		67,249	110,192	42,942	55,061	78,279	23,217

（注）

前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
1. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	1. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
100,000	20,000	-	29,900	11,500	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	87,650	87,650

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、平成15年12月以前は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成16年1月より、厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行しました。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から平成14年5月27日に将来分支給義務免除の認可を受けたとともに、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
退職給付債務（千円）	1,350,002	1,482,467
年金資産（千円）	335,121	377,745
未積立退職給付債務（千円） +	1,014,881	1,104,722
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	64,995	-
未認識数理計算上の差異（千円）	396,644	329,742
未認識過去勤務債務（債務の減額） （千円）	84,119	65,426
連結貸借対照表計上額純額（千円） + + +	637,361	840,406
前払年金費用（千円）	-	-
退職給付引当金（千円） -	637,361	840,406

(注) 1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げに関連して平成12年3月31日までに規約改正を行っている場合と同様の会計処理を行っております。

2. 提出会社において、厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しています。

3. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用(千円)	102,333	101,366
利息費用(千円)	27,122	26,993
期待運用収益(減算)(千円)	3,091	3,351
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	64,995	64,995
未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	80,425	109,766
未認識過去勤務債務の処理額(千円)	9,346	18,693
退職給付費用(千円)	<u>262,437</u>	<u>281,077</u>
+ + + + +		

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	1.00	1.00
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>前連結会計年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,790</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,279</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,309</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,097</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">245,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,476</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,476</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,434</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">13,157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,086,884</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>前連結会計年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,335</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">619,549</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>前連結会計年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の取崩額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	308,790	固定資産評価損否認	232,279	有価証券評価損否認	83,309	賞与引当金損金算入限度超過額	111,097	会員権評価損否認	42,116	未払事業税否認	273	退職給付引当金超過額	245,360	その他	94,247	繰延税金資産小計	1,117,476	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	1,117,476	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,434	未収還付事業税	13,157	繰延税金負債合計	30,591	繰延税金資産の純額	1,086,884	流動資産	繰延税金資産	467,335	固定資産	繰延税金資産	619,549	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	評価性引当金の取崩額	1.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,057</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,780</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">333,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,965</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">903,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,386</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">657,152</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,520	固定資産評価損否認	232,057	有価証券評価損否認	24,685	賞与引当金損金算入限度超過額	114,780	会員権評価損否認	42,116	未払事業税否認	10,334	退職給付引当金超過額	333,552	その他	144,917	繰延税金資産小計	912,965	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	912,965	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,426	繰延税金負債合計	9,426	繰延税金資産の純額	903,539	流動資産	繰延税金資産	246,386	固定資産	繰延税金資産	657,152	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	308,790																																																																																																										
固定資産評価損否認	232,279																																																																																																										
有価証券評価損否認	83,309																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	111,097																																																																																																										
会員権評価損否認	42,116																																																																																																										
未払事業税否認	273																																																																																																										
退職給付引当金超過額	245,360																																																																																																										
その他	94,247																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,117,476																																																																																																										
評価性引当額	-																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,117,476																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	17,434																																																																																																										
未収還付事業税	13,157																																																																																																										
繰延税金負債合計	30,591																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,086,884																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	467,335																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	619,549																																																																																																									
法定実効税率	42.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																										
住民税均等割	5.8																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																																																										
評価性引当金の取崩額	1.3																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	10,520																																																																																																										
固定資産評価損否認	232,057																																																																																																										
有価証券評価損否認	24,685																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	114,780																																																																																																										
会員権評価損否認	42,116																																																																																																										
未払事業税否認	10,334																																																																																																										
退職給付引当金超過額	333,552																																																																																																										
その他	144,917																																																																																																										
繰延税金資産小計	912,965																																																																																																										
評価性引当額	-																																																																																																										
繰延税金資産合計	912,965																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	9,426																																																																																																										
繰延税金負債合計	9,426																																																																																																										
繰延税金資産の純額	903,539																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	246,386																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	657,152																																																																																																									
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																										

セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

重要な取引がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 138円28銭 1株当たり当期純利益 3円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 147円50銭 1株当たり当期純利益 9円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	86,580	259,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,580	251,795
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。